

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 30 日

上場会社名 SBIホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員 CEO (氏名) 北尾 吉孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 CFO (氏名) 平井 研司 TEL (03)6229-0100
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	118,031	58.2	23,409	154.1	20,937	△73.2	8,938	△80.3
18 年 9 月中間期	74,608	20.5	9,213	△53.1	78,017	272.9	45,356	322.6
19 年 3 月期	144,581	—	23,095	—	90,696	—	46,441	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	796.69	736.22
18 年 9 月中間期	3,839.28	3,609.77
19 年 3 月期	4,040.51	3,845.82

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △1,860 百万円 18 年 9 月中間期 △228 百万円 19 年 3 月期 △710 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	1,296,302	377,537	19.4	22,342.66
18 年 9 月中間期	1,256,046	338,515	19.9	22,441.50
19 年 3 月期	1,367,221	346,640	18.1	22,018.24

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 250,951 百万円 18 年 9 月中間期 250,428 百万円 19 年 3 月期 246,949 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△3,397	△8,304	△3,650	123,253
18 年 9 月中間期	△49,077	114,028	△89,825	126,660
19 年 3 月期	△67,409	86,014	△58,176	115,092

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	600 00	600 00	1,200 00
20 年 3 月期	600 00		未定
20 年 3 月期 (予想)		未定	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社(1組合)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 12,415,453株 18年9月中間期 12,342,727株 19年3月期 12,399,171株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 1,183,516株 18年9月中間期 1,183,549株 19年3月期 1,183,487株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	47,191	119.9	9,025	20.4	8,515	20.6	9,059	△58.6
18年9月中間期	21,461	36.8	7,495	85.4	7,063	12.2	21,878	128.9
19年3月期	57,340	—	29,454	—	28,491	—	38,450	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	802.13
18年9月中間期	1,840.38
19年3月期	3,323.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	290,102	163,185	56.3	14,433.06
18年9月中間期	271,010	145,173	53.6	12,922.80
19年3月期	286,746	156,590	54.6	13,869.70

(参考) 自己資本 19年9月中間期 163,183百万円 18年9月中間期 145,169百万円 19年3月期 156,588百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の国内経済は、原油などの原材料価格の高騰やサブプライム問題等の影響による米国経済の減速懸念などの不透明感があるものの、企業収益は順調に推移し設備投資も引き続き増加するなど緩やかな拡大を続けております。

一方、インターネットを取り巻く環境につきましては、国内のブロードバンド世帯普及率は50%以上と全世帯の半数を超えるまでになり、ブロードバンド通信の利用者数は、4,600万人以上と推計されております。

今後はインターネットによる音楽配信の普及や映像系サービス等の定着により、当企業グループの主な投資対象分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業はさらなる成長が見込まれると期待されております。

当企業グループは、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」、及び「システムソリューション事業」の5つの事業を中核的事業と位置づけ、かかる体制のもと、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

以上のような経営環境のもと、当中間連結会計期間の業績は、**売上高が118,031百万円(前年同期比58.2%増加)**、**営業利益は23,409百万円(同154.1%増加)**、**経常利益は20,937百万円(同73.2%減少)**、**中間純利益は8,938百万円(同80.3%減少)**となりました。

各事業セグメントにおける売上高の内訳は以下のとおりであります。

事業区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	29,000	38.9	40,222	34.1	37,364	25.9
株式等投資関連事業	27,836		38,513		35,029	
営業投資有価証券売上高	23,014		37,854		28,783	
投資事業組合等管理収入	4,821		658		6,246	
投資顧問・その他事業	1,163		1,709		2,334	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	32,975	44.2	36,185	30.6	66,418	45.9
証券関連事業	32,433		35,714		65,420	
商品先物関連事業	541		471		998	
ファイナンシャル・サービス事業	9,109	12.2	10,523	8.9	18,834	13.0
マーケットプレース事業	1,842		1,764		3,662	
ファイナンシャル・プロダクト事業	4,965		5,035		9,937	
ファイナンシャル・ソリューション事業	1,531		1,851		3,251	
その他の事業	770		1,755		1,983	
新規事業	—		116		—	
住宅不動産関連事業	4,802	6.4	31,957	27.1	24,009	16.6
不動産事業	2,971		22,551		13,866	
不動産金融事業	1,405		3,351		3,291	
生活関連ネットワーク事業	425		6,054		6,851	
システムソリューション事業	—	—	59	0.1	—	—
セグメント間の内部売上高	△1,279	△1.7	△917	△0.8	△2,046	△1.4
合計	74,608	100.0	118,031	100.0	144,581	100.0

(注) 1. 表示の金額は百万円未満を切捨てて記載しております。

2. 従来、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」及び「ファイナンシャル・サービス事業」の3区分に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産関連事業」及び「システムソリューション事業」の5区分に変更しております。前中間連結会計期間及び前連結会計年度の売上高につきましては、当中間連結会計期間において用いた事業区分(5区分)による方法で記載しております。

<売上高>

①アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は株式等投資関連事業、投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

IT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により收受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当中間連結会計期間におきましては、営業投資有価証券売上高は37,854百万円（前年同期比64.5%増加）となりました。これは主に韓国の教保生命保険株式会社の株式売却及び連結の範囲に含めたファンドの売上によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は658百万円（前年同期比86.3%減少）となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当中間連結会計期間において投資顧問・その他事業の収入が1,709百万円（前年同期比46.9%増加）となっております。主として営業貸付金利息が増加したことによるものです。

②ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱い手数料等の収入より構成されております。

当中間連結会計期間におきましては、証券関連事業収入が35,714百万円（前年同期比10.1%増加）となっております。当該収入は主にSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE*TRADE Korea Co.,Ltd.で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。

当中間連結会計期間において商品先物関連事業収入が471百万円（前年同期比13.0%減少）となっております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

③ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業及び新規事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、有力企業との提携によるコンテンツの拡充や機能面の強化など、サービスラインアップの拡充を図っております。また、サービスサイトの参画企業から受け取る手数料単価の減少傾向が一部にありましたが、積極的なプロモーションが奏効し、モバイルサイト経由での取引数が増加したことなどにより、「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心としたサービスサイトにおける取引ユーザー数（*）は、前年同期比13.3%増の42万件となるなど安定的に推移しております。これらの結果、当中間連結会計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は1,764百万円（前年同期比4.2%減少）となりました。

（*）サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は548億円となっております。消費者・事業者向けローン事業を展開するSBIイコール・クレジット株式会社は、新金利帯を適用したパーソナルローン新商品「イコール・クレジットNEO」の取扱い件数が堅調に推移しております。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は5,035百万円(前年同期比1.4%増加)となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、EC市場やクレジットカード市場の拡大等を背景に、また、モバイルSuicaやモバイルEdyなどの電子マネーの対応を開始し、トランザクション件数を前年同期比18.0%増の1,576万件と順調に増加させております。また、SBIテクノロジー株式会社(平成19年10月1日付で当社が吸収合併)は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア

「Money Look®」の技術を5社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が59万人超(当中間期末)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は1,851百万円(前年同期比20.9%増加)となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、資産運用ニーズの高まりなどを背景に、投資信託格付けサイトのページビューの伸長による広告収入が増加したことや、資産運用助言サービスの運用残高が前年同期の559億円から2,728億円に拡大したことなどにより、ウェブ広告にかかる売上高や投資顧問料が順調に推移しております。ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社は、銀行及び証券会社向けのウェブサイト分析業務や企画・設計業務が好調に推移したほか、SEO(Webサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス)業務なども大幅に伸長いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるその他の事業の売上高は1,755百万円(前年同期比127.7%増加)となりました。

(新規事業)

マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数を発行開始後10ヶ月で1万9千枚(当中間期末)としております。平成18年6月に損害保険会社設立に向けた準備会社として、あいおい損害保険株式会社と合併で設立したSBI損保設立準備株式会社は、平成19年6月21日付にて保険業免許の予備審査申請を行い、現在本審査申請に向けて準備中であります。

これらの結果、当中間連結会計期間における新規事業の売上高は116百万円(前年同期の実績はありません)となりました。

④住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

活況を呈している不動産投資市場を背景に、ファンド向け物件の供給を目的とした不動産開発及び個人・法人による投資を目的とした建設請負等が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間における売上高は22,551百万円(前年同期比659.0%増加)となりました。

(不動産金融事業)

不動産事業とのシナジーが期待でき、同事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当中間連結会計期間における収入は3,351百万円(前年同期比138.5%増加)となりました。当該収入はSBIモーゲージ株

式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業はあらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当中間連結会計期間における収入は6,054百万円(前年同期比1,321.8%増加)となりました。当事業につきまして、前連結会計年度はファイナンシャル・サービス事業に含まれておりましたが、当期より住宅不動産関連事業に含めております。

⑤システムソリューション事業

システムソリューション事業はSBI Robo株式会社によるサーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング事業等を行っております。当中間連結会計期間における収入は59百万円(前年同期の実績はありません)となりました。

なお、各事業別の売上高及び前年同期比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

<売上原価>

①アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上原価は、当中間連結会計期間におきましては30,841百万円(前年同期比1.4%増加)となっており、営業投資有価証券売上原価29,141百万円、投資損失引当金戻入益45百万円及び人件費を含むその他の原価1,744百万円より構成されております。

②ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、当中間連結会計期間におきましては3,462百万円(前年同期比86.0%増加)となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されております。

③ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、当中間連結会計期間におきましては6,002百万円(前年同期比1.5%減少)となっており、主にリース原価により構成されております。

④住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上原価は、当中間連結会計期間におきましては23,342百万円(前年同期比772.8%増加)となっており、主に販売用不動産売上原価により構成されております。

⑤システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上原価は当中間連結会計期間におきましては41百万円(前年同期の実績はありません)となっており、SBI Robo株式会社の売上原価であります。

なお、各事業別の売上原価及び前年同期比については、セグメント間の内部売上原価消去前の値により比較しております。

<販売費及び一般管理費>

当中間連結会計期間におきまして販売費及び一般管理費は31,298百万円(前年同期比25.2%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当中間連結会計期間におきまして営業外収益は624百万円(前年同期比99.1%減少)となっております。これは主に受取配当金及び受取利息によるものであります。

<営業外費用>

当中間連結会計期間におきまして営業外費用は3,096百万円(前年同期比139.0%増加)となっております。これは主に持分法による投資損失及び支払利息によるものであります。

<特別利益>

当中間連結会計期間におきまして特別利益は7,066百万円(前年同期比3.4%減少)となっております。これは主に子会社株式の売却に伴って計上された投資有価証券売却益によるものであります。

<特別損失>

当中間連結会計期間におきまして特別損失は2,929百万円(前年同期比91.3%減少)となっております。これは主に特別法上の準備金繰入額及び持分変動によるみなし売却損によるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は123,253百万円となり、前中間連結会計期間末の126,660百万円より3,407百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が25,075百万円あったものの、法人税等の支払額が19,430百万円あったことに加え、証券子会社の取引拡大による信用取引資産及び信用取引負債の増加額が30,631百万円ありました。一方で、顧客分別金の減少額が27,890百万円あったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは3,397百万円の支出(前年同期49,077百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が6,679百万円ありました。これには住信SBIネット銀行株式会社への出資額5,499百万円が含まれております。なお、住信SBIネット銀行株式会社は平成19年9月24日に営業を開始しました。また、子会社株式の売却による収入が7,159百万円ありました。これには当社とゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社との資本・業務提携により当社の連結子会社であるSBIキャピタル株式会社の株式を譲渡したことによる収入6,999百万円が含まれております。その一方で、連結範囲の変更に伴う子会社取得による支出3,336百万円がありました。これらの要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは8,304百万円の支出(前年同期114,028百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資事業組合等における少数株主への分配金支払額が20,167百万円あった一方で、投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入が14,397百万円あったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは3,650百万円の支出(前年同期89,825百万円の支出)となりました。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額23,356百万円には、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた投資事業組合等によるものが17,341百万円含まれております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うため、グループ企業を含めた連結業績、ならびに当社株価の状況等を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

当中間連結会計期間につきましては、これらを総合的に勘案の上、中間配当金1株当たり600円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当企業グループは平成19年9月30日現在、当社及び連結子会社67社（うち20組合）、持分法適用会社11社により構成されており、事業内容及び主な会社名等は以下のとおりです。

なお、セグメント区分は事業別セグメント情報の区分と同一であります。

セグメント区分	事業内容	主な業務の内容	会社名
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	インターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連のファンドの設立、管理及び運用等。	SBIインベストメント(株) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBIキャピタルソリューションズ(株)
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のインターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連を中心としたベンチャー企業等への投資。	当社 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号) ソフトバンク・インターネットファンド SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合 SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.
	投資顧問・その他事業	投資顧問業法に基づく投資運用・投資助言等。	SBIアセットマネジメント(株)
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	証券業・商品先物業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券や商品先物などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を生かした新規公開株式引受、社債引受などの投資銀行業務等。	SBIイー・トレード証券(株) SBI証券(株) (注2) SBIフューチャーズ(株) E*TRADE Korea Co., Ltd. SBIジャパンネクスト証券(株) (注1)
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス、ファイナンシャル・プロダクト、ファイナンシャル・ソリューション事業等	保険・ローン比較サイトの運営、個人・事業者向けローン、リースなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、金融向けソフトウェアの開発、投資信託の評価、コンサルティング事業等。	当社(ファイナンシャル・サービス事業本部) SBIリース(株) SBIイコール・クレジット(株) SBIペリトランス(株) SBIテクノロジー(株) (注3) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) オートバイテル・ジャパン(株) (注1)
	新規事業	銀行業、損害保険業、生命保険業、クレジットカード事業。	住信SBIネット銀行(株) (注1) SBI損保設立準備(株) SBI生保設立準備(株) (注1) SBIカード(株)
住宅不動産関連事業	不動産事業	不動産投資、不動産開発、建設請負、住宅分譲及び不動産ファンド運用事業等。	当社(不動産事業本部) SBIプランナーズ(株) (株)ゼファー (注1)
	不動産金融事業	住宅ローンの貸出・取次及び不動産担保ローン事業等。	SBIモーゲージ(株) (株)セムコーポレーション
	生活関連ネットワーク事業	あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイトなどの運営、美容健康食品等の販売・サービス等。	当社(生活関連ネットワーク事業本部) ホメオスタイル(株) イー・ゴルフ(株)
システムソリューション事業	システム企画、設計、運用業務等	サーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング事業等。	SBI Robo(株)

(注1) 持分法適用会社であります。

(注2) 平成19年10月1日にSBI証券(株)は、SBIイー・トレード証券(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

(注3) 平成19年10月1日にSBIテクノロジー(株)は、SBIホールディングス(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

(注4) 平成19年9月27日に特定子会社のソフトバンク・コンテンツファンドは終了いたしました。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sbigroup.co.jp/investors/disclosure/earning/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		133,401		133,268				123,054	
2. 受取手形及び売掛金		1,391		8,103				7,537	
3. 有価証券		202		253				203	
4. 預託金		314,295		310,267				332,540	
5. 営業投資有価証券	84,179		91,963				100,603		
投資損失引当金	△19,578	64,600	△4,223	87,739			△18,603	82,000	
6. 営業貸付金		20,495		56,608				46,827	
7. たな卸不動産		19,358		33,642				35,872	
8. トレーディング商品		2,942		2,257				4,328	
9. 信用取引資産									
(1)信用取引貸付金	456,756		406,204				489,268		
(2)信用取引借証券担保金	15,193	471,949	11,583	417,788			11,303	500,571	
10. 有価証券担保貸付金		305		122				101	
11. 短期差入保証金		19,145		33,515				24,353	
12. 保管有価証券		615		343				452	
13. 繰延税金資産		6,512		3,296				2,271	
14. その他		48,384		56,624				39,871	
貸倒引当金		△932		△1,819				△1,069	
流動資産合計		1,102,668	87.8	1,142,012	88.1	39,343	3.6	1,198,916	87.7
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1)建物	3,655		4,092				3,870		
減価償却累計額	△2,302	1,352	△2,102	1,989			△1,980	1,889	
(2)器具備品	4,139		5,646				4,716		
減価償却累計額	△2,380	1,759	△3,397	2,248			△2,908	1,808	
(3)貸貸資産	23,334		21,997				22,494		
減価償却累計額	△13,975	9,358	△14,232	7,764			△13,545	8,948	
(4)土地		1,361		886				886	
(5)その他	20		75				45		
減価償却累計額	△8	12	△34	41			△28	17	
有形固定資産合計		13,844	1.1	12,929	1.0	△914	△6.6	13,550	1.0
2. 無形固定資産									
(1)ソフトウェア		5,662		8,389				6,558	
(2)のれん		42,725		57,450				53,512	
(3)その他		2,017		1,458				1,547	
無形固定資産合計		50,404	4.0	67,299	5.2	16,894	33.5	61,618	4.5
3. 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	77,984		56,184				79,761		
投資損失引当金	—	77,984	△450	55,733			—	79,761	
(2)繰延税金資産		1,780		4,407				1,915	
(3)その他		10,490		16,213				13,164	
貸倒引当金		△1,837		△2,549				△2,154	
投資その他の資産合計		88,417	7.0	73,805	5.7	△14,611	△16.5	92,686	6.8
固定資産合計		152,666	12.1	154,034	11.9	1,368	0.9	167,856	12.3
III 繰延資産		711	0.1	255	0.0	△456	△64.1	448	0.0
資産合計		1,256,046	100.0	1,296,302	100.0	40,255	3.2	1,367,221	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	17,170		72,095				56,141	
2. 一年内返済予定の長期借入金	900		25,031				23,772	
3. 一年内償還予定の社債	900		51,400				1,400	
4. 未払法人税等	35,752		11,910				15,755	
5. 賞与引当金	288		314				271	
6. 前受金	2,523		1,558				2,956	
7. 信用取引負債								
(1)信用取引借入金	169,603		120,482				231,210	
(2)信用取引貸証券受入金	63,170	232,774	60,941	181,424			62,961	294,171
8. 有価証券担保借入金	54,708		46,954				55,825	
9. 受入保証金	296,253		292,104				297,448	
10. 未払費用	3,055		3,023				2,917	
11. 預り証拠金	33,736		59,587				45,355	
12. 顧客預り金	15,386		20,570				16,233	
13. 完成工事補償引当金	40		42				—	
14. 繰延税金負債	4,045		5,496				7,201	
15. その他	40,181		25,940				30,621	
流動負債合計	737,716	58.7	797,453	61.5	59,737	8.1	850,073	62.2
II 固定負債								
1. 社債	131,400		80,600				130,300	
2. 新株予約権付社債	18,710		18,710				18,710	
3. 長期借入金	20,150		9,791				10,592	
4. 退職給付引当金	28		19				15	
5. 役員退職慰労引当金	20		25				0	
6. 繰延税金負債	1,566		298				747	
7. その他	2,244		4,437				3,616	
固定負債合計	174,119	13.9	113,883	8.8	△60,235	△34.6	163,983	12.0
III 特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	5,483		7,218				6,314	
2. 商品取引責任準備金	211		209				209	
特別法上の準備金合計	5,695	0.4	7,428	0.6	1,732	30.4	6,524	0.4
負債合計	917,531	73.0	918,765	70.9	1,234	0.1	1,020,581	74.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	54,473	4.3	55,026	4.3			54,914	4.0
2. 資本剰余金	116,078	9.3	116,630	9.0			116,518	8.5
3. 利益剰余金	127,821	10.2	123,536	9.5			122,167	9.0
4. 自己株式	△53,063	△4.2	△53,062	△4.1			△53,061	△3.9
株主資本合計	245,310	19.6	242,130	18.7	△3,180	△1.3	240,537	17.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金	4,098	0.3	7,861	0.6			5,436	0.4
2. 繰延ヘッジ損益	6	0.0	9	0.0			2	0.0
3. 為替換算調整勘定	1,012	0.1	950	0.1			973	0.1
評価・換算差額等合計	5,118	0.4	8,821	0.7	3,702	72.3	6,411	0.5
III 新株予約権	28	0.0	80	0.0	52	182.3	41	0.0
IV 少数株主持分	88,058	7.0	126,505	9.7	38,447	43.7	99,648	7.3
純資産合計	338,515	27.0	377,537	29.1	39,021	11.5	346,640	25.4
負債純資産合計	1,256,046	100.0	1,296,302	100.0	40,255	3.2	1,367,221	100.0

(注) 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		74,608	100.0		118,031	100.0	43,422	58.2		144,581	100.0
II 売上原価		40,396	54.1		63,322	53.6	22,926	56.8		68,745	47.5
売上総利益		34,212	45.9		54,708	46.4	20,496	59.9		75,835	52.5
III 販売費及び一般管理費		24,998	33.6		31,298	26.6	6,299	25.2		52,740	36.5
営業利益		9,213	12.3		23,409	19.8	14,196	154.1		23,095	16.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息	116			146					279		
2. 受取配当金	212			244					365		
3. 投資事業組合等損益	510			—					397		
4. 負のれん償却額	69,094			—					69,094		
5. 為替差益	—			36					13		
6. その他	166	70,099	94.0	196	624	0.5	△69,475	△99.1	330	70,480	48.7
V 営業外費用											
1. 支払利息	543			844					1,277		
2. 株式交付費償却	168			95					330		
3. 社債発行費償却	84			101					186		
4. 持分法による投資損失	228			1,860					710		
5. その他	270	1,295	1.7	194	3,096	2.6	1,800	139.0	373	2,878	2.0
経常利益		78,017	104.6		20,937	17.7	△57,079	△73.2		90,696	62.7
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益	6,746			6,515					8,332		
2. 貸倒引当金戻入益	40			27					57		
3. 持分変動によるみなし売却益	438			388					649		
4. その他	86	7,312	9.8	135	7,066	6.0	△245	△3.4	254	9,293	6.4
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	19			158					96		
2. 減損損失	49			—					52		
3. 特別法上の準備金繰入額	768			904					1,598		
4. 投資有価証券売却損	31,901			0					31,907		
5. 持分変動によるみなし売却損	—			454					61		
6. 投資損失引当金繰入額	—			450					—		
7. その他	977	33,716	45.2	960	2,929	2.5	△30,786	△91.3	4,230	37,948	26.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		51,613	69.2		25,075	21.2	△26,538	△51.4		62,041	42.9
法人税、住民税及び事業 税	37,165			12,470					38,855		
過年度法人税等戻入額	△601			—					△583		
法人税等調整額	△28,769	7,795	10.5	△364	12,106	10.2	4,310	55.3	△23,446	14,824	10.3
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)		△1,537	△2.1		4,030	3.4	5,567	—		775	0.5
中間 (当期) 純利益		45,356	60.8		8,938	7.6	△36,417	△80.3		46,441	32.1

(注) 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	54,229	115,691	90,344	△5,907	254,358
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	244	245			489
利益処分による利益配当			△7,337		△7,337
利益処分による役員賞与			△541		△541
中間純利益			45,356		45,356
自己株式の取得				△47,242	△47,242
自己株式の処分		141		84	225
持分変動による自己株式の減少				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	244	386	37,476	△47,155	△9,047
平成18年9月30日 残高	54,473	116,078	127,821	△53,063	245,310

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	12,829	—	935	13,764	6	55,094	323,223
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							489
利益処分による利益配当							△7,337
利益処分による役員賞与							△541
中間純利益							45,356
自己株式の取得							△47,242
自己株式の処分							225
持分変動による自己株式の減少							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△8,730	6	77	△8,646	22	32,964	24,339
中間連結会計期間中の変動額合計	△8,730	6	77	△8,646	22	32,964	15,292
平成18年9月30日 残高	4,098	6	1,012	5,118	28	88,058	338,515

(注) 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	54,914	116,518	122,167	△53,061	240,537
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	112	112			224
剰余金の配当			△6,773		△6,773
中間純利益			8,938		8,938
新規連結による減少高			△779		△779
連結除外による減少高			△16		△16
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分変動による自己株式の減少				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	112	112	1,369	△1	1,592
平成19年9月30日 残高	55,026	116,630	123,536	△53,062	242,130

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							224
剰余金の配当							△6,773
中間純利益							8,938
新規連結による減少高							△779
連結除外による減少高							△16
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分変動による自己株式の減少							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	2,425	7	△23	2,409	38	26,856	29,304
中間連結会計期間中の変動額合計	2,425	7	△23	2,409	38	26,856	30,897
平成19年9月30日 残高	7,861	9	950	8,821	80	126,505	377,537

(注) 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	54,229	115,691	90,344	△5,907	254,358
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	685	686			1,371
利益処分による利益配当			△7,337		△7,337
利益処分による役員賞与			△541		△541
剰余金の配当			△6,740		△6,740
当期純利益			46,441		46,441
自己株式の取得				△47,245	△47,245
自己株式の処分		140		85	225
持分変動による自己株式の減少				6	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	685	826	31,822	△47,153	△13,820
平成19年3月31日 残高	54,914	116,518	122,167	△53,061	240,537

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	12,829	—	935	13,764	6	55,094	323,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,371
利益処分による利益配当							△7,337
利益処分による役員賞与							△541
剰余金の配当							△6,740
当期純利益							46,441
自己株式の取得							△47,245
自己株式の処分							225
持分変動による自己株式の減少							6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△7,393	2	38	△7,352	35	44,554	37,237
連結会計年度中の変動額合計	△7,393	2	38	△7,352	35	44,554	23,416
平成19年3月31日 残高	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640

(注) 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益	51,613	25,075	62,041
2. 減価償却費	3,961	3,442	7,445
3. のれん及び負ののれん償却額	△68,794	948	△65,567
4. 引当金の増減額 (△減少)	2,321	2,031	3,720
5. 持分法による投資損益 (△投資利益)	228	1,860	710
6. 営業投資有価証券評価損	7,366	1,958	8,812
7. 投資事業組合からの損益分配損益 (△分配益)	△4,163	△641	△3,517
8. 投資有価証券売却損益 (△売却益)	25,154	△6,514	23,574
9. 為替差損益 (△差益)	△3	89	0
10. 受取利息及び受取配当金	△10,782	△16,953	△22,509
11. 支払利息	2,422	4,162	5,612
12. 減損損失	49	—	52
13. 営業投資有価証券の増減額 (△増加)	△543	△8,562	△10,539
14. 営業貸付金の増減額 (△増加)	△4,574	△3,506	△8,416
15. たな卸不動産の増減額 (△増加)	△10,053	8,032	△26,531
16. 売上債権の増減額 (△増加)	1,290	203	△1,968
17. 仕入債務の増減額 (△減少)	791	△984	1,769
18. 顧客分別金の増減額 (△増加)	12,321	27,890	△5,797
19. トレーディング商品の増減額 (△増加)	△437	212	△1,079
20. 貸貸資産の取得額	△2,809	△595	△4,263
21. 信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△25,250	△30,631	7,518
22. 顧客預り金等の増減額 (△減少)	△5,549	5,962	△4,697
23. 信用受入保証金の増減額 (△減少)	△7,131	△5,344	△5,936
24. 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借 入金の増減額	△1,086	△8,891	233
25. 前受金の増減額 (△減少)	1,823	680	2,647
26. 役員賞与支払額	△627	—	△627
27. その他	△4,685	3,714	△2,967
小計	△37,149	3,639	△40,280
28. 利息及び配当金の受取額	10,376	16,534	21,605
29. 利息の支払額	△2,360	△4,141	△5,602
30. 法人税等の支払額	△19,943	△19,430	△43,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,077	△3,397	△67,409

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 無形固定資産の取得による支出	△1,458	△2,084	△3,096
2. 投資有価証券の取得による支出	△15,048	△6,679	△28,658
3. 投資有価証券の売却による収入	176	1,864	3,804
4. 子会社株式の売却による収入	127,694	7,159	129,830
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△592	△3,336	△8,208
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,690	—	5,831
7. 子会社株式の追加取得による支出	△1,255	△4,190	△7,124
8. 貸付による支出	△6,714	△119,988	△54,217
9. 貸付金の回収による収入	5,874	118,200	48,822
10. 敷金保証金の差入による支出	△1,199	△1,753	△2,257
11. 敷金保証金の返還による収入	634	953	1,952
12. その他	226	1,550	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,028	△8,304	86,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	590,025	1,514,040	1,114,970
2. 短期借入金の返済による支出	△584,357	△1,508,658	△1,080,789
3. 長期借入れによる収入	—	9,620	9,650
4. 長期借入金の返済による支出	△450	△4,479	△3,365
5. 社債発行による収入	29,871	297	29,870
6. 新株発行による収入	462	220	1,329
7. 少数株主に対する株式の発行による収入	1,643	279	9,569
8. 投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	—	14,397	522
9. 配当金の支払額	△7,292	△6,696	△13,985
10. 少数株主への配当金支払額	△2,423	△2,496	△2,583
11. 投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△70,140	△20,167	△75,280
12. 自己株式売却による収入	4	0	4
13. 自己株式取得による支出	△47,161	△1	△47,165
14. その他	△7	△6	△924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,825	△3,650	△58,176
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	181	△57
V 現金及び現金同等物の増減額	△24,911	△15,171	△39,628
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,027	23,356	22,175
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△23	—
VIII 現金及び現金同等物の期首残高	132,544	115,092	132,544
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	126,660	123,253	115,092

(注) 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【連結の範囲に関する事項】

① 連結子会社数 67社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

- ・ 設立、取得による増加・・・6社
 - (株)リビングコーポレーション
 - トレードウィン(株)
 - (株)株式新聞社
 - ゴルフ三昧(株)
 - SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合
 - 百道浜プロパティ特定目的会社
- ・ 重要性が増したことによる増加・・・17社
 - SBI損保設立準備(株)
 - SBIカード(株)
 - SBIカードプロセッシング(株)
 - SBIバイオテック(株)
 - SBIインキュベーション・アドバイザー(株)
 - SBI Robo(株)
 - トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)
 - SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合
 - SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
 - SBIメザニンファンド1号
 - SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合
 - 首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合
 - バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号
 - SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合
 - SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合
 - SBI C D I コーポレートインキュベーション
- ・ 清算による減少・・・3社
 - ソフトバンク・コンテンツファンド
 - SBIパートナーズファンドB号匿名組合
 - (有)ダヴィンチ匿名組合
- ・ 重要性がなくなったことによる減少・・・1社
 - SBIネルヴァ(株)

② 主要な非連結子会社の名称等

SBI ギャランティ(株) SBI ウェルネスバンク(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

③ 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等

(株)デジコード他

(連結の範囲から除いた理由)

当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

【会計処理基準に関する事項】

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。

なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項のうち、上記の連結の範囲に関する事項、会計処理基準に関する事項における有形固定資産の減価償却の方法以外は、最近の半期報告書（平成18年12月22日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。 投資事業組合等への出資金 (有)ウラノス・インベストメント匿名組合 4,405 百万円 NEW HORIZON FUND, L.P. 4,220 百万円 (有)ドガ匿名組合 1,895 百万円 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 1,865 百万円 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号 901 百万円 KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED 611 百万円 その他 3,957 百万円 小計 17,858 百万円 直接投資分 66,320 百万円 合計 84,179 百万円	1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。 投資事業組合等への出資金 NEW HORIZON FUND, L.P. 17,804 百万円 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 1,818 百万円 その他 3,143 百万円 小計 22,766 百万円 直接投資分 69,196 百万円 合計 91,963 百万円	1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。 投資事業組合等への出資金 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号 746 百万円 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 1,854 百万円 NEW HORIZON FUND, L.P. 8,770 百万円 その他 2,434 百万円 小計 13,806 百万円 直接投資分 86,796 百万円 合計 100,603 百万円
2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 10,008 百万円 開発用不動産 7,136 百万円 営業用不動産信託受益権 2,212 百万円 合計 19,358 百万円	2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 3,851 百万円 仕掛不動産 5,985 百万円 開発用不動産 23,151 百万円 営業用不動産信託受益権 653 百万円 合計 33,642 百万円	2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 7,151 百万円 仕掛不動産 4,531 百万円 開発用不動産 17,571 百万円 営業用不動産信託受益権 6,617 百万円 合計 35,872 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 52,528 百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 35,847 百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 54,363 百万円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																
<p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">7,137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,177百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金5,840百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として794百万円、信用取引借入金の担保として12,520百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券6,003百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券181百万円及び信用取引の自己融資見返り株券15百万円をそれぞれ差し入れております。</p>	現金及び預金	40百万円	たな卸不動産	7,137百万円	合計	7,177百万円	<p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">15,664百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">21,236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,454百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金24,319百万円、一年内返済予定の長期借入金875百万円、長期借入金4,202百万円及び社債600百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券11,354百万円、顧客からの受入保証金代用有価証券10,039百万円を差し入れております。また先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券2,130百万円を差し入れております。</p>	現金及び預金	48百万円	受取手形及び売掛金	505百万円	営業貸付金	15,664百万円	たな卸不動産	21,236百万円	合計	37,454百万円	<p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">8,504百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">15,325百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,505百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金10,826百万円、長期借入金9,084百万円及び社債300百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として791百万円、信用取引借入金の担保として19,709百万円差し入れております。また信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,019百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券359百万円及び信用取引の自己融資見返り株券20百万円をそれぞれ差し入れております。</p>	現金及び預金	93百万円	たな卸不動産	8,504百万円	営業貸付金	15,325百万円	受取手形及び売掛金	1,581百万円	合計	25,505百万円						
現金及び預金	40百万円																																	
たな卸不動産	7,137百万円																																	
合計	7,177百万円																																	
現金及び預金	48百万円																																	
受取手形及び売掛金	505百万円																																	
営業貸付金	15,664百万円																																	
たな卸不動産	21,236百万円																																	
合計	37,454百万円																																	
現金及び預金	93百万円																																	
たな卸不動産	8,504百万円																																	
営業貸付金	15,325百万円																																	
受取手形及び売掛金	1,581百万円																																	
合計	25,505百万円																																	
<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">65,119百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">176,871百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,133百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,554百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	65,119百万円	信用取引借入金の本担保証券	176,871百万円	差入保証金代用有価証券	82,133百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	54,554百万円	その他	1,237百万円	<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">65,822百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">126,216百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,461百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,456百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	65,822百万円	信用取引借入金の本担保証券	126,216百万円	差入保証金代用有価証券	87,461百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	48,456百万円	その他	1,941百万円	<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">65,388百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">229,876百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,018百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,746百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	65,388百万円	信用取引借入金の本担保証券	229,876百万円	差入保証金代用有価証券	101,018百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	54,746百万円	その他	1,681百万円		
信用取引貸証券	65,119百万円																																	
信用取引借入金の本担保証券	176,871百万円																																	
差入保証金代用有価証券	82,133百万円																																	
消費貸借契約による貸付有価証券	54,554百万円																																	
その他	1,237百万円																																	
信用取引貸証券	65,822百万円																																	
信用取引借入金の本担保証券	126,216百万円																																	
差入保証金代用有価証券	87,461百万円																																	
消費貸借契約による貸付有価証券	48,456百万円																																	
その他	1,941百万円																																	
信用取引貸証券	65,388百万円																																	
信用取引借入金の本担保証券	229,876百万円																																	
差入保証金代用有価証券	101,018百万円																																	
消費貸借契約による貸付有価証券	54,746百万円																																	
その他	1,681百万円																																	
<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">414,754百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">15,530百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">198,506百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	414,754百万円	信用取引借証券	15,530百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	198,506百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	181百万円	その他	289百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">365,135百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">12,237百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">301,541百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	365,135百万円	信用取引借証券	12,237百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	301,541百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	2,140百万円	その他	85百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">458,784百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">11,250百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,975百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">278,204百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	458,784百万円	信用取引借証券	11,250百万円	現先取引で買い付けた有価証券	15,975百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	278,204百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	359百万円	その他	39百万円
信用取引貸付金の本担保証券	414,754百万円																																	
信用取引借証券	15,530百万円																																	
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	198,506百万円																																	
先物取引受入証拠金代用有価証券	181百万円																																	
その他	289百万円																																	
信用取引貸付金の本担保証券	365,135百万円																																	
信用取引借証券	12,237百万円																																	
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	301,541百万円																																	
先物取引受入証拠金代用有価証券	2,140百万円																																	
その他	85百万円																																	
信用取引貸付金の本担保証券	458,784百万円																																	
信用取引借証券	11,250百万円																																	
現先取引で買い付けた有価証券	15,975百万円																																	
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	278,204百万円																																	
先物取引受入証拠金代用有価証券	359百万円																																	
その他	39百万円																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																																								
<p>7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>2,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>228 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>2,594 百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>116 百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,942 百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	2,939 百万円	うち株式	228 百万円	うち債券	2,594 百万円	うちその他	116 百万円	デリバティブ取引	2 百万円	合計	2,942 百万円	<p>7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>2,255 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>66 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>2,086 百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>101 百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,257 百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	2,255 百万円	うち株式	66 百万円	うち債券	2,086 百万円	うちその他	101 百万円	デリバティブ取引	2 百万円	合計	2,257 百万円	<p>7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>4,301 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>4,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>104 百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>27 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,328 百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	4,301 百万円	うち株式	29 百万円	うち債券	4,167 百万円	うちその他	104 百万円	デリバティブ取引	27 百万円	合計	4,328 百万円																				
商品有価証券等合計	2,939 百万円																																																									
うち株式	228 百万円																																																									
うち債券	2,594 百万円																																																									
うちその他	116 百万円																																																									
デリバティブ取引	2 百万円																																																									
合計	2,942 百万円																																																									
商品有価証券等合計	2,255 百万円																																																									
うち株式	66 百万円																																																									
うち債券	2,086 百万円																																																									
うちその他	101 百万円																																																									
デリバティブ取引	2 百万円																																																									
合計	2,257 百万円																																																									
商品有価証券等合計	4,301 百万円																																																									
うち株式	29 百万円																																																									
うち債券	4,167 百万円																																																									
うちその他	104 百万円																																																									
デリバティブ取引	27 百万円																																																									
合計	4,328 百万円																																																									
<p>8. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ610百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り証拠金(負債)」として中間連結貸借対照表に計上しているものであります。</p>	<p>8. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ339百万円、受託取引員へ1百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り証拠金(負債)」として中間連結貸借対照表に計上しているものであります。</p>	<p>8. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ448百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p>																																																								
<p>9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>200 百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,507 百万円</td> </tr> </table>	預託金	200 百万円	現金及び預金	6,507 百万円	<p>9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>350 百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,843 百万円</td> </tr> </table>	預託金	350 百万円	現金及び預金	9,843 百万円	<p>9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>200 百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,518 百万円</td> </tr> </table>	預託金	200 百万円	現金及び預金	7,518 百万円																																												
預託金	200 百万円																																																									
現金及び預金	6,507 百万円																																																									
預託金	350 百万円																																																									
現金及び預金	9,843 百万円																																																									
預託金	200 百万円																																																									
現金及び預金	7,518 百万円																																																									
<p>10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table> <tr> <td>SBIブロードバンド ファンド1号投資事業有 限責任組合</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンド キャピタル投資事業匿名 組合</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディ ア投資事業有限責任組合</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテン ツファンド</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・ ファンド3号</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td>2,037百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,523百万円</td> </tr> </table>	SBIブロードバンド ファンド1号投資事業有 限責任組合	772百万円	SBIブロードバンド キャピタル投資事業匿名 組合	541百万円	SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	254百万円	SBIビービー・メディ ア投資事業有限責任組合	157百万円	SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合	81百万円	ソフトバンク・コンテン ツファンド	70百万円	ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・ ファンド3号	42百万円	その他の投資事業組合等	118百万円	投資事業組合管理収入等	2,037百万円	その他の前受金	485百万円	合計	2,523百万円	<p>10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table> <tr> <td>SBIブロードバンド キャピタル投資事業匿名 組合</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディ ア投資事業有限責任組合</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIバリュークリエイ ト投資事業有限責任組合</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td>737百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,558百万円</td> </tr> </table>	SBIブロードバンド キャピタル投資事業匿名 組合	525百万円	SBIビービー・メディ ア投資事業有限責任組合	157百万円	SBIバリュークリエイ ト投資事業有限責任組合	51百万円	その他の投資事業組合等	3百万円	投資事業組合管理収入等	737百万円	その他の前受金	821百万円	合計	1,558百万円	<p>10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・ ファンド3号</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディ ア投資事業有限責任組合</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンド ファンド1号投資事業有 限責任組合</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIバイオ・ライフサ イエンス投資事業有限責 任組合</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンド キャピタル投資事業匿名 組合</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td>2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,956百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・ ファンド3号	14百万円	SBIビービー・メディ ア投資事業有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンド ファンド1号投資事業有 限責任組合	257百万円	SBIバイオ・ライフサ イエンス投資事業有限責 任組合	132百万円	SBIブロードバンド キャピタル投資事業匿名 組合	247百万円	SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	759百万円	その他の投資事業組合等	400百万円	投資事業組合管理収入等	2,284百万円	その他の前受金	672百万円	合計	2,956百万円
SBIブロードバンド ファンド1号投資事業有 限責任組合	772百万円																																																									
SBIブロードバンド キャピタル投資事業匿名 組合	541百万円																																																									
SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	254百万円																																																									
SBIビービー・メディ ア投資事業有限責任組合	157百万円																																																									
SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合	81百万円																																																									
ソフトバンク・コンテン ツファンド	70百万円																																																									
ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・ ファンド3号	42百万円																																																									
その他の投資事業組合等	118百万円																																																									
投資事業組合管理収入等	2,037百万円																																																									
その他の前受金	485百万円																																																									
合計	2,523百万円																																																									
SBIブロードバンド キャピタル投資事業匿名 組合	525百万円																																																									
SBIビービー・メディ ア投資事業有限責任組合	157百万円																																																									
SBIバリュークリエイ ト投資事業有限責任組合	51百万円																																																									
その他の投資事業組合等	3百万円																																																									
投資事業組合管理収入等	737百万円																																																									
その他の前受金	821百万円																																																									
合計	1,558百万円																																																									
ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・ ファンド3号	14百万円																																																									
SBIビービー・メディ ア投資事業有限責任組合	472百万円																																																									
SBIブロードバンド ファンド1号投資事業有 限責任組合	257百万円																																																									
SBIバイオ・ライフサ イエンス投資事業有限責 任組合	132百万円																																																									
SBIブロードバンド キャピタル投資事業匿名 組合	247百万円																																																									
SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	759百万円																																																									
その他の投資事業組合等	400百万円																																																									
投資事業組合管理収入等	2,284百万円																																																									
その他の前受金	672百万円																																																									
合計	2,956百万円																																																									

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																				
<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>12. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)）においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,387百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,505百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">105,598百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,653百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,945百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,387百万円	貸付実行残高	10,505百万円	差引額	3,882百万円	当座貸越極度額	105,598百万円	借入実行残高	3,653百万円	差引額	101,945百万円	<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>12. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)、SBIカード(株)、SBIメザンファンド2号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合）においては、個人向け無担保消費者ローン及び事業者向けローン事業、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,406百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付等実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,472百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,933百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">143,870百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,827百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,043百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	33,406百万円	貸付等実行残高	22,472百万円	差引額	10,933百万円	当座貸越極度額	143,870百万円	借入実行残高	42,827百万円	差引額	101,043百万円	<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>12. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)）においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,673百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,144百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,529百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">138,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">47,585百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,014百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,673百万円	貸付実行残高	16,144百万円	差引額	4,529百万円	当座貸越極度額	138,600百万円	借入実行残高	47,585百万円	差引額	91,014百万円
貸出コミットメントの総額	14,387百万円																																					
貸付実行残高	10,505百万円																																					
差引額	3,882百万円																																					
当座貸越極度額	105,598百万円																																					
借入実行残高	3,653百万円																																					
差引額	101,945百万円																																					
貸出コミットメントの総額	33,406百万円																																					
貸付等実行残高	22,472百万円																																					
差引額	10,933百万円																																					
当座貸越極度額	143,870百万円																																					
借入実行残高	42,827百万円																																					
差引額	101,043百万円																																					
貸出コミットメントの総額	20,673百万円																																					
貸付実行残高	16,144百万円																																					
差引額	4,529百万円																																					
当座貸越極度額	138,600百万円																																					
借入実行残高	47,585百万円																																					
差引額	91,014百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">△0</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">1,430</td> <td style="text-align: center;">△64</td> <td style="text-align: center;">1,366</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">855</td> <td style="text-align: center;">△41</td> <td style="text-align: center;">813</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">575</td> <td style="text-align: center;">△23</td> <td style="text-align: center;">552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,657</td> <td style="text-align: center;">△64</td> <td style="text-align: center;">1,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益30百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">25,804 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td style="text-align: right;">1,861 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td style="text-align: right;">3,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,178 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,396 百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損7,373百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">493 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,016 百万円</td> </tr> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	226	△0	226	債券等・その他のトレーディング損益	1,430	△64	1,366	債券等トレーディング損益	855	△41	813	その他のトレーディング損益	575	△23	552	計	1,657	△64	1,592	営業投資有価証券売上原価	25,804 百万円	投資損失引当金繰入額	2,059 百万円	金融費用	1,861 百万円	リース原価等	3,492 百万円	その他売上原価	7,178 百万円	合計	40,396 百万円	給与・賞与	3,250 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円	退職給付引当金繰入額	116 百万円	貸倒引当金繰入額	493 百万円	賞与引当金繰入額	289 百万円	業務委託費	4,016 百万円	<p>1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">△22</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">1,449</td> <td style="text-align: center;">△29</td> <td style="text-align: center;">1,420</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">626</td> <td style="text-align: center;">△3</td> <td style="text-align: center;">623</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">823</td> <td style="text-align: center;">△25</td> <td style="text-align: center;">797</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,737</td> <td style="text-align: center;">△51</td> <td style="text-align: center;">1,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益23百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">29,683 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△45 百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td style="text-align: right;">3,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td style="text-align: right;">2,651 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">27,791 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,322 百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損2,027百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,225 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,461 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,411 百万円</td> </tr> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	287	△22	265	債券等・その他のトレーディング損益	1,449	△29	1,420	債券等トレーディング損益	626	△3	623	その他のトレーディング損益	823	△25	797	計	1,737	△51	1,685	営業投資有価証券売上原価	29,683 百万円	投資損失引当金繰入額	△45 百万円	金融費用	3,241 百万円	リース原価等	2,651 百万円	その他売上原価	27,791 百万円	合計	63,322 百万円	給与・賞与	4,225 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	退職給付引当金繰入額	26 百万円	貸倒引当金繰入額	1,461 百万円	賞与引当金繰入額	253 百万円	業務委託費	4,411 百万円	<p>1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">△1</td> <td style="text-align: center;">426</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">2,709</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">2,744</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">1,461</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,462</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">1,247</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">1,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,137</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">3,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益49百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">33,807 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td style="text-align: right;">4,253 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td style="text-align: right;">6,230 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">21,311 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,745 百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損8,943百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">880 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">8,071 百万円</td> </tr> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	428	△1	426	債券等・その他のトレーディング損益	2,709	34	2,744	債券等トレーディング損益	1,461	0	1,462	その他のトレーディング損益	1,247	33	1,281	計	3,137	32	3,170	営業投資有価証券売上原価	33,807 百万円	投資損失引当金繰入額	3,142 百万円	金融費用	4,253 百万円	リース原価等	6,230 百万円	その他売上原価	21,311 百万円	合計	68,745 百万円	給与・賞与	7,088 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29 百万円	退職給付引当金繰入額	56 百万円	貸倒引当金繰入額	880 百万円	賞与引当金繰入額	232 百万円	業務委託費	8,071 百万円
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																															
株券等トレーディング損益	226	△0	226																																																																																																																																															
債券等・その他のトレーディング損益	1,430	△64	1,366																																																																																																																																															
債券等トレーディング損益	855	△41	813																																																																																																																																															
その他のトレーディング損益	575	△23	552																																																																																																																																															
計	1,657	△64	1,592																																																																																																																																															
営業投資有価証券売上原価	25,804 百万円																																																																																																																																																	
投資損失引当金繰入額	2,059 百万円																																																																																																																																																	
金融費用	1,861 百万円																																																																																																																																																	
リース原価等	3,492 百万円																																																																																																																																																	
その他売上原価	7,178 百万円																																																																																																																																																	
合計	40,396 百万円																																																																																																																																																	
給与・賞与	3,250 百万円																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円																																																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	116 百万円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	493 百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	289 百万円																																																																																																																																																	
業務委託費	4,016 百万円																																																																																																																																																	
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																															
株券等トレーディング損益	287	△22	265																																																																																																																																															
債券等・その他のトレーディング損益	1,449	△29	1,420																																																																																																																																															
債券等トレーディング損益	626	△3	623																																																																																																																																															
その他のトレーディング損益	823	△25	797																																																																																																																																															
計	1,737	△51	1,685																																																																																																																																															
営業投資有価証券売上原価	29,683 百万円																																																																																																																																																	
投資損失引当金繰入額	△45 百万円																																																																																																																																																	
金融費用	3,241 百万円																																																																																																																																																	
リース原価等	2,651 百万円																																																																																																																																																	
その他売上原価	27,791 百万円																																																																																																																																																	
合計	63,322 百万円																																																																																																																																																	
給与・賞与	4,225 百万円																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円																																																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	26 百万円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	1,461 百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	253 百万円																																																																																																																																																	
業務委託費	4,411 百万円																																																																																																																																																	
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																															
株券等トレーディング損益	428	△1	426																																																																																																																																															
債券等・その他のトレーディング損益	2,709	34	2,744																																																																																																																																															
債券等トレーディング損益	1,461	0	1,462																																																																																																																																															
その他のトレーディング損益	1,247	33	1,281																																																																																																																																															
計	3,137	32	3,170																																																																																																																																															
営業投資有価証券売上原価	33,807 百万円																																																																																																																																																	
投資損失引当金繰入額	3,142 百万円																																																																																																																																																	
金融費用	4,253 百万円																																																																																																																																																	
リース原価等	6,230 百万円																																																																																																																																																	
その他売上原価	21,311 百万円																																																																																																																																																	
合計	68,745 百万円																																																																																																																																																	
給与・賞与	7,088 百万円																																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	29 百万円																																																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	56 百万円																																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	880 百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	232 百万円																																																																																																																																																	
業務委託費	8,071 百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="207 313 558 504" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19 百万円</td> </tr> </table>	建物	13 百万円	器具備品	2 百万円	ソフトウェア	2 百万円	その他	0 百万円	合計	19 百万円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="638 313 989 526" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158 百万円</td> </tr> </table>	建物	2 百万円	器具備品	5 百万円	有形固定資産 その他	0 百万円	ソフトウェア	149 百万円	無形固定資産 その他	0 百万円	合計	158 百万円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="1069 313 1420 526" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96 百万円</td> </tr> </table>	建物	42 百万円	器具備品	32 百万円	有形固定資産 その他	0 百万円	ソフトウェア	19 百万円	無形固定資産 その他	2 百万円	合計	96 百万円
建物	13 百万円																																			
器具備品	2 百万円																																			
ソフトウェア	2 百万円																																			
その他	0 百万円																																			
合計	19 百万円																																			
建物	2 百万円																																			
器具備品	5 百万円																																			
有形固定資産 その他	0 百万円																																			
ソフトウェア	149 百万円																																			
無形固定資産 その他	0 百万円																																			
合計	158 百万円																																			
建物	42 百万円																																			
器具備品	32 百万円																																			
有形固定資産 その他	0 百万円																																			
ソフトウェア	19 百万円																																			
無形固定資産 その他	2 百万円																																			
合計	96 百万円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,290,691.89	52,035.12	—	12,342,727.01
合計	12,290,691.89	52,035.12	—	12,342,727.01
自己株式				
普通株式(注)2、3	135,663.71	1,051,524.11	3,638.80	1,183,549.02
合計	135,663.71	1,051,524.11	3,638.80	1,183,549.02

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加52,035.12株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,524.11株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加109.87株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,638.80株は、端株の買増し請求等による売却による減少3,594.97株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少43.83株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)1	普通株式	83,514.17	—	21,352.00	62,162.17	3
	新株予約権(注)2 (うち、権利行使期間が未到来の 新株予約権)	普通株式	594,781.50	—	200,668.16	394,113.34 (33,939.00)	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	25
合計	—	—	—	—	—	—	28

(注)1. 新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,337	600(注)	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 合併記念特別配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,740	利益剰余金	600	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,399,171.01	16,282.00	—	12,415,453.01
合計	12,399,171.01	16,282.00	—	12,415,453.01
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,183,487.53	48.40	19.83	1,183,516.10
合計	1,183,487.53	48.40	19.83	1,183,516.10

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加16,282.00株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加48.40株は、端株の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少19.83株は、端株の買増し請求による売却による減少16.09株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合減少による当社帰属分の減少3.74株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	新株引受権 (注) 1	普通株式	43,569.93	—	—	43,569.93	2
	新株予約権 (注) 1、2	普通株式	335,000.00	—	34,780.53	300,219.47	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	78
合計	—	—	—	—	—	—	80

(注) 1. 上表の新株引受権及び新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	6,783	利益剰余金	600	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,290,691.89	108,479.12	—	12,399,171.01
合計	12,290,691.89	108,479.12	—	12,399,171.01
自己株式				
普通株式(注)2、3	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53
合計	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加108,479.12株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,603.89株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加189.65株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,780.07株は、端株の買増し請求等による売却による減少3,613.82株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少166.25株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)1	普通株式	83,514.17	—	39,944.24	43,569.93	2
	新株予約権(注)2 (うち、権利行使期間が未到来の 新株予約権)	普通株式	594,781.50	—	259,781.50	335,000.00 (32,605.95)	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	39
合計		—	—	—	—	—	41

(注)1. 新株引受権の減少は、新株引受権の行使及び失効等によるものであります。

2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,337	600	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,740	600	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">133,401百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△407百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△6,507百万円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△211百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,660百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	133,401百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407百万円	分離保管預金	△6,507百万円	商品取引責任準備預金	△211百万円	有価証券	202百万円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	184百万円	現金及び現金同等物	126,660百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">133,268百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△488百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△9,843百万円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△209百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,253百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	133,268百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△488百万円	分離保管預金	△9,843百万円	商品取引責任準備預金	△209百万円	有価証券	203百万円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	322百万円	現金及び現金同等物	123,253百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">123,054百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△615百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△7,518百万円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△211百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,092百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	123,054百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△615百万円	分離保管預金	△7,518百万円	商品取引責任準備預金	△211百万円	有価証券	203百万円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	181百万円	現金及び現金同等物	115,092百万円
現金及び預金	133,401百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△407百万円																																											
分離保管預金	△6,507百万円																																											
商品取引責任準備預金	△211百万円																																											
有価証券	202百万円																																											
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	184百万円																																											
現金及び現金同等物	126,660百万円																																											
現金及び預金	133,268百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△488百万円																																											
分離保管預金	△9,843百万円																																											
商品取引責任準備預金	△209百万円																																											
有価証券	203百万円																																											
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	322百万円																																											
現金及び現金同等物	123,253百万円																																											
現金及び預金	123,054百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△615百万円																																											
分離保管預金	△7,518百万円																																											
商品取引責任準備預金	△211百万円																																											
有価証券	203百万円																																											
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	181百万円																																											
現金及び現金同等物	115,092百万円																																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,640	32,354	10,613	74,608	—	74,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	620	275	1,226	(1,226)	—
計	31,971	32,975	10,888	75,834	(1,226)	74,608
営業費用	35,178	20,699	9,622	65,500	(105)	65,394
営業利益又は営業損失(△)	△3,206	12,275	1,265	10,334	(1,120)	9,213

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオファンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIモーゲージ株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,063百万円であり、当社の管理本部等に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。

この結果、従来の会計処理によった場合と比べ、「アセットマネジメント事業」の売上高が4,545百万円(うち、外部顧客に対する売上高は4,350百万円)減少し、営業利益が25,976百万円減少しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	住宅不動産関連事業 (百万円)	システムソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,222	35,804	10,060	31,884	59	118,031	—	118,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	381	463	72	—	917	(917)	—
計	40,222	36,185	10,523	31,957	59	118,948	(917)	118,031
営業費用	32,374	24,900	9,675	27,508	341	94,800	(178)	94,621
営業利益又は営業損失(△)	7,848	11,284	847	4,449	△281	24,148	(738)	23,409

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIペリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、SBIプランナーズ株式会社、SBIモーゲージ株式会社、ホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社が展開するシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,716百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. ファイナンシャル・サービス事業の売上高及び営業損益には、新規事業であるSBI損保設立準備株式会社、SBIカード株式会社、SBIカードプロセッシング株式会社の売上高116百万円(全額外部顧客に対する売上高)、営業費用919百万円及び営業損失803百万円が含まれております。

5. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、「アセットマネジメント事業」に含まれていた住宅不動産関連事業と「ファイナンシャル・サービス事業」に含まれていた生活関連ネットワーク事業の2つの事業については、売上高及び営業利益の重要性が増したことに伴い、新たな事業区分である「住宅不動産関連事業」といたしました。

また、当中間連結会計期間より、新たにSBI Robo株式会社を連結の範囲に加えたことに伴い、「システムソリューション事業」を新たな事業区分として加えました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	住宅不動産関連事業 (百万円)	システムソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	28,803	32,354	8,784	4,665	—	74,608	—	74,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	196	620	325	136	—	1,279	(1,279)	—
計	29,000	32,975	9,109	4,802	—	75,887	(1,279)	74,608
営業費用	32,462	20,699	7,745	4,645	—	65,553	(158)	65,394
営業利益又は営業損失(△)	△3,462	12,275	1,364	157	—	10,334	(1,120)	9,213

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,083	65,426	27,071	144,581	—	144,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	992	589	1,957	(1,957)	—
計	52,459	66,418	27,660	146,539	(1,957)	144,581
営業費用	53,559	42,044	24,884	120,488	996	121,485
営業利益又は営業損失(△)	△1,099	24,374	2,775	26,050	(2,954)	23,095

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ及び企業再生ファンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産関連事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIペリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,435百万円であり当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 会計処理の変更

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。この結果、従来の会計処理によった場合と比べ、主に「アセットマネジメント事業」の売上高が7,951百万円(うち、外部顧客に対する売上高は7,738百万円)減少し、営業利益が30,299百万円減少しております。

5. SBIモーゲージ株式会社の事業別セグメント変更について

従来より、SBIモーゲージ株式会社はファイナンシャル・サービス事業の主要会社として住宅ローン貸付実行残高を順調に伸ばしておりますが、新規に不動産投資ローンの取扱いを始めたことや、不動産担保融資を手がける子会社の買収等により、SBIモーゲージ株式会社と住宅不動産関連事業との事業関連性が深まる現状を考慮し、平成19年1月よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業を手がけるアセットマネジメント事業にセグメント変更をいたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「アセットマネジメント事業」が958百万円(うち、外部顧客に対する売上高は958百万円)増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。営業費用は、「アセットマネジメント事業」が542百万円増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	22,925	6,135	29,060
II. 連結売上高（百万円）	—	—	118,031
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.4	5.2	24.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・・・・・・・・米国

（2）その他・・・・・・・・欧州、中国、香港、マカオ、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. トレーディングに係るもの

 トレーディングの時価に関する事項
 売買目的有価証券の時価等

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
(1) 株式	228	—	66	—	29	—
(2) 債券	2,594	—	2,086	—	4,167	—
(3) その他	116	—	101	—	104	—
合計	2,939	—	2,255	—	4,301	—

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	16,770	21,024	4,254	16,601	14,551	△2,049	16,677	23,292	6,614
(2) 債券 国債・地方債等	9	9	△0	—	—	—	9	9	△0
(3) その他	1,923	1,676	△246	1,211	1,223	11	1,923	1,411	△511
合計	18,703	22,710	4,007	17,812	15,775	△2,037	18,610	24,713	6,102

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非上場株式	60,550	63,339	79,431
社債等	3,733	4,519	2,004
投資事業組合等	21,902	28,950	19,815
その他	940	274	238
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	21,500	27,532	23,919
子会社株式等 (注)	31,027	8,009	30,443
合計	139,655	132,626	155,854

(注) 子会社株式等には、子会社に該当する投資事業組合等への出資が含まれています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	22,441.50	22,342.66	22,018.24
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	3,839.28	796.69	4,040.51
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	3,609.77	736.22	3,845.82

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	338,515	377,537	346,640
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	88,087	126,586	99,690
(うち少数株主持分)	(88,058)	(126,505)	(99,648)
(うち新株予約権)	(28)	(80)	(41)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	250,428	250,951	246,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	11,159,177	11,231,936	11,215,683

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益金額 (百万円)	45,356	8,938	46,441
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益金額 (百万円)	45,356	8,938	46,441
期中平均株式数 (株)	11,813,709	11,219,614	11,493,950
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	△816	△545	△642
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額) (百万円)	(△816)	(△545)	(△642)
普通株式増加数 (株)	524,829	181,125	414,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社 (現SBI証券株式会社) 定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権 (株式の数29,035株)	2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債 (株式の数154,350株)、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債 (株式の数323,803株)、平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数550株)、平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社 (現SBI証券株式会社) 定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権 (株式の数21,764株)、平成17年6月29日SBI証券株式会社定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数24,443株)	平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社 (現SBI証券株式会社) 定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権 (株式の数28,753株)、平成17年6月29日SBI証券株式会社定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数32,605株)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

注記事項のうち、リース取引関係、デリバティブ取引関係及びストック・オプション等に関する注記事項については、記載を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	37,447		5,142				36,962		
2. 売掛金	1,399		1,016				1,597		
3. 未収入金	—		21,569				5,161		
4. たな卸不動産	10,178		—				—		
5. 販売用不動産	—		653				6,322		
6. 仕掛不動産	—		6,032				4,531		
7. 営業投資有価証券 投資損失引当金	40,480 △15		48,485 △18				55,752 —		
8. 営業貸付金	3,348		—				3,500		
9. 前払費用	—		236				218		
10. 短期貸付金	11,459		28,202				4,139		
11. 繰延税金資産	8,108		—				71		
12. その他 貸倒引当金	2,153 △9		503 △151				1,068 △151		
流動資産合計	114,549	42.3	111,671	38.5	△2,877	△2.5	119,176	41.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	280		335				290		
減価償却累計額	△49	230	△82	252			△62	227	
(2) 器具備品	658		877				736		
減価償却累計額	△267	390	△428	449			△336	400	
(3) 車両運搬具	9		9				9		
減価償却累計額	△3	6	△6	3			△5	4	
有形固定資産合計		627	0.2	705	0.2	78	12.5	632	0.2
2. 無形固定資産									
(1) 特許権	11		11				12		
(2) 商標権	18		25				23		
(3) ソフトウェア	519		879				541		
(4) 電話加入権	4		4				4		
(5) その他	0		—				—		
無形固定資産合計		554	0.2	921	0.3	366	66.2	582	0.2
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式	107,536		133,693				120,419		
投資損失引当金	△1,164	106,372	△3,316	130,377			△3,316	117,102	
(2) その他関係会社 有価証券		31,812		32,242				32,698	
(3) 投資有価証券	14,402		10,972				13,924		
投資損失引当金	—	14,402	△360	10,611			—	13,924	
(4) 関係会社出資金		60		60				60	
(5) 敷金保証金		1,408		1,493				1,441	
(6) 繰延税金資産		—		1,085				—	
(7) その他		786		766				849	
投資その他の資産合計		154,843	57.1	176,637	60.9	21,793	14.1	166,077	57.9
固定資産合計		156,024	57.5	178,264	61.4	22,239	14.3	167,292	58.3
III 繰延資産									
1. 新株発行費	181		—				—		
2. 株式交付費	—		43				89		
3. 社債発行費	254		122				188		
繰延資産合計		435	0.2	165	0.1	△270	△61.9	278	0.1
資産合計		271,010	100.0	290,102	100.0	19,091	7.0	286,746	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	2,400		14,500				20,000	
2. 一年内償還予定の社債	—		51,400				1,400	
3. 未払金	1,540		786				1,603	
4. 未払費用	125		451				32	
5. 未払法人税等	19,126		4,224				6,320	
6. 前受金	1		1				6	
7. 預り金	181		284				221	
8. 繰延税金負債	—		5,040				—	
9. その他	3		—				0	
流動負債合計	23,379	8.6	76,688	26.4	53,309	228.0	29,584	10.3
II 固定負債								
1. 社債	81,400		30,000				80,000	
2. 新株予約権付社債	18,710		18,710				18,710	
3. 繰延税金負債	924		—				394	
4. その他	1,424		1,518				1,467	
固定負債合計	102,458	37.8	50,228	17.3	△52,230	△51.0	100,571	35.1
負債合計	125,837	46.4	126,916	43.7	1,078	0.9	130,156	45.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	54,473	20.1	55,026	19.0			54,914	19.2
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	14,628		15,181				15,069	
(2) その他資本剰余金	80,415		80,414				80,414	
資本剰余金合計	95,044	35.1	95,596	32.9			95,484	33.3
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	42,983		55,100				52,814	
利益剰余金合計	42,983	15.9	55,100	19.0	12,116	28.2	52,814	18.4
4. 自己株式	△50,304	△18.6	△50,308	△17.3	△3	0.0	△50,307	△17.6
株主資本合計	142,196	52.5	155,414	53.6	13,217	9.3	152,905	53.5
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金	2,973	1.1	7,769	2.7	4,796	161.3	3,682	1.3
評価・換算差額等合計	2,973	1.1	7,769	2.7	4,796	161.3	3,682	1.3
III 新株予約権								
1. 新株引受権	3	0.0	2	0.0	△1	△39.5	2	0.0
新株予約権合計	3	0.0	2	0.0	△1	△39.5	2	0.0
純資産合計	145,173	53.6	163,185	56.3	18,012	12.4	156,590	54.6
負債純資産合計	271,010	100.0	290,102	100.0	19,091	7.0	286,746	100.0

(注) 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高									
1. 営業投資有価証券売上高	13,766		25,716				16,097		
2. 不動産関連売上高	840		14,533				7,986		
3. 受取配当金	2,791		3,101				24,955		
4. その他売上高	4,062	21,461	3,839	47,191	100.0	25,729	119.9	8,300	57,340
II 売上原価									
1. 営業投資有価証券売上原価	5,721		21,193				7,032		
2. 投資損失引当金繰入額 (△戻入益)	△327		△598				△154		
3. 不動産関連売上原価	—		11,601				6,107		
4. その他売上原価	5,861	11,255	3,115	35,311	74.8	24,056	213.7	9,217	22,203
売上総利益		10,206	47.6	11,879	25.2	1,672	16.4	35,136	61.3
III 販売費及び一般管理費		2,711	12.7	2,854	6.1	142	5.3	5,682	9.9
営業利益		7,495	34.9	9,025	19.1	1,530	20.4	29,454	51.4
IV 営業外収益									
1. 受取利息	305		320				523		
2. 受取配当金	52		76				149		
3. その他	55	413	1.9	29	426	0.9	12	3.0	92
V 営業外費用									
1. 支払利息	464		796				1,165		
2. 新株発行費償却	101		—				—		
3. 株式交付費償却	—		46				193		
4. 社債発行費償却	49		66				116		
5. その他	229	844	3.9	26	935	2.0	90	10.7	253
経常利益		7,063	32.9	8,515	18.0	1,452	20.6	28,491	49.7
VI 特別利益									
1. 関係会社株式売却益	27,966		6,568				30,117		
2. 貸倒引当金戻入益	36		0				44		
3. その他	23	28,026	130.6	15	6,584	14.0	△21,442	△76.5	133
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	8		—				25		
2. 関係会社株式評価損	—		686				3,549		
3. その他	202	211	1.0	370	1,056	2.2	845	399.8	3,132
税引前中間(当期)純利益		34,878	162.5	14,043	29.8	△20,835	△59.7	52,080	90.8
法人税、住民税及び事業税	19,053		4,155				12,654		
過年度法人税等戻入額	△594		—				△583		
法人税等調整額	△5,458	13,000	60.6	828	4,984	10.6	△8,016	△61.7	1,559
中間(当期)純利益		21,878	101.9	9,059	19.2	△12,819	△58.6	38,450	67.1

(注) 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高	54,229	50,383	44,274	94,657	28,642	28,642	△3,147	174,381	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	244	245		245				489	
利益処分による利益配当					△7,337	△7,337		△7,337	
利益処分による役員賞与					△200	△200		△200	
資本準備金の取崩		△36,000	36,000	—				—	
中間純利益					21,878	21,878		21,878	
自己株式の取得							△47,242	△47,242	
自己株式の処分			141	141			84	225	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	244	△35,754	36,141	386	14,341	14,341	△47,157	△32,185	
平成18年9月30日 残高	54,473	14,628	80,415	95,044	42,983	42,983	△50,304	142,196	

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	新株引当権	新株予約権 合計	
平成18年3月31日 残高	9,989	9,989	4	4	184,375
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					489
利益処分による利益配当					△7,337
利益処分による役員賞与					△200
資本準備金の取崩					—
中間純利益					21,878
自己株式の取得					△47,242
自己株式の処分					225
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△7,016	△7,016	△0	△0	△7,017
中間会計期間中の変動額合計	△7,016	△7,016	△0	△0	△39,202
平成18年9月30日 残高	2,973	2,973	3	3	145,173

(注) 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高	54,914	15,069	80,414	95,484	52,814	52,814	△50,307	152,905	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	112	112		112				224	
剰余金の配当					△6,773	△6,773		△6,773	
中間純利益					9,059	9,059		9,059	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分			△0	△0			0	0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	112	112	△0	112	2,285	2,285	△1	2,508	
平成19年9月30日 残高	55,026	15,181	80,414	95,596	55,100	55,100	△50,308	155,414	

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成19年3月31日 残高	3,682	3,682	2	2	156,590
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					224
剰余金の配当					△6,773
中間純利益					9,059
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	4,086	4,086			4,086
中間会計期間中の変動額合計	4,086	4,086	—	—	6,594
平成19年9月30日 残高	7,769	7,769	2	2	163,185

(注) 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高	54,229	50,383	44,274	94,657	28,642	28,642	△3,147	174,381	
事業年度中の変動額									
新株の発行	685	686		686				1,371	
利益処分による利益配当					△7,337	△7,337		△7,337	
剰余金の配当					△6,740	△6,740		△6,740	
利益処分による役員賞与					△200	△200		△200	
資本準備金の取崩		△36,000	36,000	—				—	
当期純利益					38,450	38,450		38,450	
自己株式の取得							△47,245	△47,245	
自己株式の処分			140	140			85	225	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	685	△35,313	36,140	826	24,172	24,172	△47,160	△21,475	
平成19年3月31日 残高	54,914	15,069	80,414	95,484	52,814	52,814	△50,307	152,905	

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成18年3月31日 残高	9,989	9,989	4	4	184,375
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,371
利益処分による利益配当					△7,337
剰余金の配当					△6,740
利益処分による役員賞与					△200
資本準備金の取崩					—
当期純利益					38,450
自己株式の取得					△47,245
自己株式の処分					225
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△6,306	△6,306	△2	△2	△6,308
事業年度中の変動額合計	△6,306	△6,306	△2	△2	△27,784
平成19年3月31日 残高	3,682	3,682	2	2	156,590

(注) 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

<補足資料>

1. アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,628億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、パイアウト・メザニン分野336億円（同）、投資信託・投資顧問等分野3,745億円（平成19年9月30日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）となっており、これに不動産分野383億円（平成19年9月30日現在の投資総額）を加えた運用規模総額は6,094億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は以下の通りであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成19年9月30日現在における主なファンドの直近決算（中間決算を含む）に基づく情報であります。なお、当社出資比率及びグループ出資比率は平成19年9月30日現在の情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	31	12,300	0.0 (8.9)	4,956	-
		2008年9月30日 (2010年9月30日)				3,869	4,920		5,043	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	103	20,822	0.0 (0.2)	18,933	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				8,566	-		19,104	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	97	32,700	35.8 (36.1)	29,367	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				13,347	-		29,890	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	75	20,000	9.5 (10.0)	17,675	-
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				11,316	-		18,336	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	51	32,000	34.1 (35.0)	30,018	-
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				3,791	-		30,049	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	監査法人 トーマツ	41	8,310	72.2 (73.5)	8,593	245
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				6,998	696		8,593	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	監査法人 トーマツ	22	2,700	0.0 (7.4)	2,791	12
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				1,958	60		2,791	
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	SBIキャピタル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	パイアウト投資、企業再生投資、上場企業へのマイノリティ投資	監査法人 トーマツ	2	23,100	43.3 (49.8)	22,244	-
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				10,065	-		22,244	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
SBI・リアル・イン キュベーション1 号投資事業有限責 任組合	SBIインベ ストメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	20	3,000	0.0 (3.3)	2,385	-
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				821	-		2,385	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号	SBIインベ ストメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	14	4,200	47.6 (59.5)	3,346	-
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				3,001	-		3,368	
SBIバイオ・ライ フサイエンス投資事 業有限責任組合	SBIインベ ストメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	20	6,300	46.0 (47.6)	5,581	-
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,378	-		5,683	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジー 投資事業有限責任 組合	SBIインベ ストメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	-	6,000	50.0 (51.7)	5,825	-
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				-	-		5,825	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジー 2号投資事業有限 責任組合	SBIインベ ストメント (株)	2007年9月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	-	1,500	0.0 (6.7)	1,500	-
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				-	-		1,500	
SBI CDIコーポレ ートインキュベ ーション	SBIイン キュベ ーション・ア ドバイザ リー(株)	2005年8月5日	3月	国内外の有 望企業等	優成 監査法人	2	630	44.6 (55.7)	623	-
		-				516	-		623	
環境エネルギー1 号投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外 のエネル ギー・環 境分 野に 関連 する 事業 を行 う企 業等	新日本 監査法人	-	7,510	50.0 (50.0)	7,510	-
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				-	-		7,510	
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED (注) 6	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	6月	主に香港、 中国の有 望企 業等	KPMG	2	1,109	49.0 (49.0)	582	289
		2009年5月11日 (2011年5月11日)				937	-		2,266	
NEW HORIZON FUND, L. P. (注) 7	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (6月)	主に中国の 有望企 業等	Price waterhouse Coopers	10	12,327	50.0 (50.0)	11,768	-
		-				10,336	258		31,269	
合 計						490	194,508	30.4 (32.7)	173,697	546
						79,899	5,934		196,479	

- (注) 1. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束手の未払込額を含めて算出しております。
3. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束手の未払込額を含めて算出しております。

4. 当中間連結会計期間において契約期間満了に伴い運用が終了したファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な投資対象	監査法人	投資社数 (社)	当初 出資金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・コ ンテンツファンド	SBIインベ ストメント (株)	1997年7月1日	主としてCS放送 へコンテンツを 提供する事業及 び企業等	みずほ 監査法人	—	9,400	—	—	1,420
		2007年6月30日			—	14,686		—	
ソフトバンク・イ ンターネットテク ノロジー・ファン ド	SBIインベ ストメント (株)	2000年3月1日	国内のイン ターネット関 連企業等	監査法人 トーマツ	11	150,500	4.9 (43.1)	4,623	23,531
		2007年6月30日			4,623	218,683		4,714	

5. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
6. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成19年6月30日現在の為替レート (US\$1=123.27円) を乗じた金額を便宜上記載しております。
7. NEW HORIZON FUND, L.P.は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成19年6月30日現在の為替レート (US\$1=123.27円) を乗じた金額を便宜上記載しております。
8. 上記の投資事業組合のうち、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い、連結の範囲に含めているファンドは以下のとおりであります。

- ・ソフトバンク・インターネットファンド
- ・SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合
- ・SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
- ・SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合
- ・首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合
- ・SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合
- ・バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号
- ・SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合
- ・SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合
- ・SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合
- ・SBI CDIコーポレートインキュベーション
- ・ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合による投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	21,737	33	21,308	47	44,976	78
新株予約権 付社債	1,348	1	831	2	1,348	1
新株予約権	—	—	36	2	—	—
その他 (社債等)	8,509	33	23,008	46	28,192	60
合計	31,595	67	45,184	97	74,517	139

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	70,275	202	124,720	200	96,120	228
新株予約権 付社債	4,471	7	3,334	6	2,453	4
新株予約権	0	3	36	4	0	3
その他 (社債等)	5,733	36	10,489	39	10,874	36
合計	80,481	248	138,580	249	109,449	271

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前中間連結会計期間の投資実行額及び前中間連結会計期間末の投資残高、当中間連結会計期間の投資実行額及び当中間連結会計期間末現在の投資残高、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度の投資残高はそれぞれ平成18年9月30日、平成19年9月30日、平成19年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社に複数の証券種類を出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ65社、94社、137社であり、平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在、平成19年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ241社、241社、258社であります。
4. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各期末現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株式	20,251	6	3,556	29	41,231	12
新株予約権 付社債	—	—	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—	—	—
その他 (社債等)	1,350	1	—	—	1,350	1
合計	21,601	7	3,556	29	42,581	13

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	会社数 (社)
株式	27,189	66	31,838	67	45,776	65
新株予約権 付社債	91	1	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—	—	—
その他 (社債等)	702	2	530	1	688	2
合計	27,983	69	32,369	68	46,464	67

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ7社、29社、13社であり、平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在、平成19年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ68社、68社、67社であります。
2. 連結貸借対照表の営業投資有価証券には上記直接投資のほか、投資事業組合等への出資金（前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ17,858百万円、22,766百万円、13,806百万円）が含まれており、平成18年9月30日現在、平成19年9月30日現在、平成19年3月31日現在の営業投資有価証券総額（直接投資の投資損失引当金控除前）はそれぞれ84,179百万円、91,963百万円、100,603百万円であります。
3. 新会計基準の適用により、連結の範囲に含めている一部の投資事業組合の投資残高（36,827百万円）は前頁の当企業グループの運営する投資事業組合による投資に含めて記載しております。

②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当中間連結会計期間までに、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：9社 海外：1社	(株)ゴルフ・ドゥ	平成18年4月	公開 (名証セントレックス)	中古ゴルフショップ「ゴルフ・ドゥ」の直営及びフランチャイズ展開	埼玉県
	SBIフューチャーズ(株)	平成18年5月	公開 (大証ヘラクレス)	インターネット及びコールセンターを通じた商品取引受託業務	東京都
	ゴメス・コンサルティング(株)	平成18年8月	公開 (大証ヘラクレス)	ウェブサイトの評価・ビジネス支援	東京都
	メディカル・ケア・サービス(株)	平成18年8月	公開 (名証セントレックス)	グループホームの運営及び管理	埼玉県
	China Printing & Dyeing Holding Limited	平成18年9月	公開 (シンガポール)	印刷及び染色業	シンガポール
	(株)オプトロム	平成18年10月	公開 (名証セントレックス)	光ディスク (CD-DA、CD-ROM、DVD) 製造販売、光ディスク用スタンパー製造販売	宮城県
	(株)ゲームオン	平成18年12月	公開 (東証マザーズ)	インターネット利用のオンラインゲームの開発、運営他	東京都
	(株)T&Cホールディングス	平成18年12月	公開 (大証ヘラクレス)	投資情報提供事業、金融アドバイザー事業	東京都
	(株)AQインタラクティブ	平成19年2月	公開 (ジャスダック)	ゲームソフトの企画・開発・販売	東京都
(株)ゴルフパートナー	平成19年3月	公開 (東証マザーズ)	直営及びFC加盟店での中古ゴルフクラブ及び新品ゴルフ用品の販売事業	東京都	

(注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

2. 投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：5社 海外：2社	(株)ケアネット	平成19年4月	公開 (東証マザーズ)	製薬企業向け医薬営業支援サービス及び医師向け医療コンテンツ等の提供	東京都
	日本テクノ・ラボ(株)	平成19年5月	公開 (札証アンビシャス)	各種事業におけるソフトウェアの開発、販売及びシステムインテグレーション等	東京都
	(株)トラストワークス	平成19年6月	公開 (ジャスダック)	主に製造業に対する請負・派遣業務を中心とした人材サービス関連事業	神奈川県
	インフォテリア(株)	平成19年6月	公開 (東証マザーズ)	ソフトウェア開発・販売、製品サポート・コンサルティング等	東京都
	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.	平成19年6月	公開 (米国)	太陽光発電装置・部品の開発・製造・販売	中国
	(株)フルスピード	平成19年8月	公開 (東証マザーズ)	SEOコンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
	China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co., Ltd.	平成19年8月	公開 (東証1部)	主に石炭火力発電所で用いられる排煙脱硫・脱硝システム等の設計、建設、設置及びアフターサービスの提供等	中国

(注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

2. 投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。

3. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本店所在地を基準に記載しております。

4. 当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、「Kingsoft Corporation Ltd.」が平成19年10月9日にHong Kong Stock Exchange、「株式会社ナチュラム」が平成19年10月19日に大証ヘラクレスに上場いたしました。

2. ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業の主な事業は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業、及び新規事業から構成されております。

各事業を構成する会社名、主な事業内容等は以下のとおりであります。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業は、当社が提供する国内最大級の「インズウェブ」や「イー・ローン」など各種金融系比較サイトを中心とした事業で構成されており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融に関する情報を比較・検索することが出来る場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当社が提供するマーケットプレイスでは、中立的な立場で提携会社の保険やローンなどの情報を一元的に紹介し、さらにインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討し、仮申込みや一括資料請求等を行うことができる場を提供しております。また一方で、提携金融機関にとっても当社のサービスを利用することで、従来の代理店を通じた販売方法とは異なる顧客層へのアプローチが可能となるほか、非常に効率的かつ低コストの顧客獲得チャネルとして、当社のサービスを活用できるなどのメリットがあります。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称	主な事業内容等
	SBIホールディングス株式会社 (ファイナンシャル・サービス事業本部)	
	保険の窓口インズウェブ	保険商品比較・一括見積もりサイト
	E-LOAN(イー・ローン)	ローン商品の比較サイト
	CASHING JAPAN	キャッシング専用比較サイト
	資金調達ガイド	事業者向けに資金調達情報を提供
	ALL カード比較	クレジットカード専用比較サイト
	ALL 投資情報比較	総合投資情報を提供するポータルサイト
	ALL 証券比較	証券取引の情報比較サイト
	ALL 外為比較	外国為替証拠金取引の情報比較サイト
	ALL 先物比較	商品先物取引の情報比較サイト
	ALL 不動産比較	不動産情報の比較検索サイト
	SBI マネーワールド	「株の長者村」を中心とした金融に特化した会員制コミュニティサイト

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

SBIリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウやIT商材に関する知識・情報をリース事業に活用しており、主にIT関連機器、ブロードバンド通信インフラ関連設備、ブロードバンド・コンテンツビジネス関連機器、移動体通信インフラ関連設備を対象としたリース、レンタル、割賦販売事業等を展開しております。また、同社はマイカーリース一括見積もりサイト等の運営も行っております。

SBIイコール・クレジット株式会社は、パーソナルローンの「イコール・クレジットNEO」・「イコール・クレジット」、ビジネスローンの「ビジネスマネー」という3つのブランドをベースに、個人向け無担保ローン及び事業者向けローン事業を行っております。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称	主な事業内容等
	SBIリース株式会社	
	IT分野を中心とした総合リース事業	
	おくるまリース	マイカーリース一括見積もりサイト
	おくるまオンライン査定	自動車買取り査定サイト
SBIイコール・クレジット株式会社		
	個人向け無担保消費者ローン事業及び事業者向けローン事業	

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

SBIペリトランス株式会社は、インターネット（モバイル含む）上で商品やコンテンツなどの販売に取り組むEC（電子商取引）事業者向けに、主にクレジットカード・コンビニ・電子マネー支払いなどの決済システムをASPにて提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・セキュリティ面を含めた利便性の高いトータル決済ソリューション事業を行っております。

SBIテクノロジー株式会社は、銀行・証券会社・クレジットカード会社・電子マネーなど業界最多の132社（平成19年9月末現在）の金融機関に対応したアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「MoneyLook®」を提供しております。なお、平成19年10月1日付で当社が吸収合併しております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
SBIペリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済サービスの提供
SBIテクノロジー株式会社	複数金融機関の口座を一元管理するソフト「MoneyLook®」の提供

(その他の事業)

モーニングスター株式会社及び同社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。具体的には、両者が収集・作成した各種金融商品やインターネットサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品やレポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティングなどを行っております。

事業の主体となる主な会社名	主な事業内容
モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供
ゴメス・コンサルティング株式会社	ウェブサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供

(新規事業)

住信SBIネット銀行株式会社は、平成19年9月18日に金融庁より銀行営業免許を取得し、同年9月24日より営業を開始いたしました。

SBI損保設立準備株式会社は、平成19年6月21日に保険業免許の予備審査申請を行い、現在本審査申請に向けて準備中であります。

SBI生保設立準備株式会社は、システム構築に取り組むとともに、事業免許取得に向けて予備審査申請を準備中であります。

SBIカード株式会社におけるカード発行枚数は、カード発行開始後10ヶ月で1万9千枚（平成19年9月30日現在）となっております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
住信SBIネット銀行株式会社 (持分法適用会社)	フルバンキングサービス（預金・資金決済・融資・資産運用）を提供するインターネット専門銀行。住友信託銀行株式会社と共同出資
SBI損保設立準備株式会社	インターネット損保会社開業に向けた準備会社。あいおい損害保険株式会社と共同出資
SBI生保設立準備株式会社 (持分法適用会社)	インターネット生保会社開業に向けた準備会社。アクサジャパンホールディング株式会社と共同出資
SBIカード株式会社	マスターカードブランドの「SBIワールドカード」「SBIプラチナカード」の発行等、クレジットカード関連事業